

平成 25 年 6 月 22 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 新潟長期優良型の家

グループの名称： 長く住み続ける住宅を建てやすい会

平成24年度

採択グループ番号：

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 木村 利明 代表者印

代表者所属先： 株式会社 ネグプラン

代表者構成員番号： VIII-1

代表者住所： 新潟県新潟市中央区網川原一丁目15番23号 新光ビル2F

電話番号： 0252880966

(グループ事務局)

事務局事業者名： 株式会社 ネグプラン

事務局構成員番号： VIII-1

事務局担当者名： 藤村 明生 印

事務局郵便番号： 950-0964

事務局住所： 新潟県新潟市中央区網川原一丁目15番23号 新光ビル2F

事務局電話番号： 0252880966

事務局FAX： 0252880976

事務局担当者E-mail: fujimura@negplan.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	新潟長期優良型の家			
2. グループの名称(必須)	長く住み続ける住宅を建てやすい会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県			
4. 結成年月(必須)	2013年4月1日			
5. グループ代表者名(必須)	木村 利明			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ネグプラン			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ-1			
8. グループ代表者所在地(必須)	新潟県新潟市中央区綱川原一丁目15番23号 新光ビル2F			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0252880966			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ネグプラン			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	藤村 明生			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	950-0964			
14. グループ事務局所在地(必須)	新潟県新潟市中央区綱川原一丁目15番23号 新光ビル2F			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0252880966			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0252880976			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	fujimura@negplan.com			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	6	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	6			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6			
IV. プレカット	6			
V. 設計	18			
VI. 施工	26			
VII. 木材を扱わない流通	1			
VIII. I～VII以外の業種	1			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	越後杉ブランド認証材		新潟県	越後杉ブランド認証制度
	合法木材		国内・国外	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	86 戸	うち長期優良住宅 86 戸	施工事業者の長期優良住宅への取組について、直近3年の平均戸数の合計が63戸、25年1月以降の長期優良住宅の引渡し予定物件が、30戸を見込む状況となっている。25年度として会員からアンケートをとり、100戸ほどの地域型住宅・長期優良住宅の着工を見込まれるが、実現可能なものを事業者と確認し、左記戸数とした。	
	258 m <sup>3</sup>	うち長期優良住宅分 258 m <sup>3</sup>	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
			昨年までの各事業者の長期優良住宅への取組戸数と、1戸あたり120㎡と想定し、その内の地域材の主要構造部への使用量を20%以上と計算した場合、概ね3㎡前後の使用量となる為、それぞれ勘案した結果。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	直近3年間で長期優良住宅の未経験者(8社)を優先し最低1棟を割り当てる。その上で残りの枠を、会で用意する仮申込書の事務局への受付順で、着工予定物件のある実現可能な事業者へ配分する。			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
	戸	戸	竣工済 戸	竣工予定 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。









注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	本連住宅設計戸数	うち長期優良住宅
V. 設計						構成員数:	18	
15	V-1	株式会社重川材木店		959-0413	新潟市西蒲区升潟1-1	0256883336	33戸	0戸
15	V-2	株式会社全建		950-0962	新潟市中央区出来島1-11-20	0252850651	30戸	6戸
15	V-3	アサヒ建築設計事務所		950-0954	新潟市中央区美咲町1-9-48	0252851112	30戸	1戸
15	V-4	オフィスHanako株式会社		950-0923	新潟市中央区姥ヶ山1637	0252881744	16戸	9戸
15	V-5	株式会社Cube Design		950-0944	新潟市中央区愛宕1-6-10	0252815744	16戸	1戸
15	V-6	株式会社坂詰製材所		959-2221	阿賀野市保田3858	0250682250	15戸	0戸
15	V-7	株式会社諸橋工務店		956-0816	新潟市秋葉区新津東町1-2-43	0250222392	13戸	7戸
15	V-8	有限会社建築工房クラフト		943-0893	上越市大貫4233-59	0255226086	12戸	3戸
15	V-9	株式会社ITO建築設計事務所		950-0106	新潟市江南区西野378	0252767029	8戸	6戸
15	V-10	有限会社布施材木店		949-3442	上越市吉川区小苗代795-3	0255482727	7戸	1戸
15	V-11	株式会社シエナホームデザイン		950-0932	新潟市中央区長潟3-1-21	0253788672	7戸	0戸
15	V-12	有限会社星野材木店		943-0817	上越市藤巻11-3	0255233303	6戸	4戸
15	V-13	有限会社大恭建興		940-0861	長岡市川崎町1581-2	0258395858	6戸	1戸
15	V-14	南総合建築株式会社		950-3112	新潟市北区太夫浜字川跡4023-178	0252583636	5戸	2戸
15	V-15	八幡建築		959-2624	胎内市羽黒1052	0254435227	5戸	0戸
15	V-16	ウエキハウス株式会社		945-1352	柏崎市安田田尻工業団地7560-2	0257214521	3戸	0戸
15	V-17	有限会社荒川製材所		949-4144	柏崎市西山町新保1289-1	0257482639	0戸	0戸
15	V-18	株式会社山川建築事務所		950-2042	新潟市西区坂井788	0252684365	0戸	0戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸
	V-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。









1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新潟長期優良型の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 長く住み続ける住宅を建てやすい会	(結成年月) 2013年4月1日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅「長く住み続ける住宅を建てやすい会」の取組】

県全域が豪雪地帯、その内約6割が特別豪雪地帯に指定されている上に、活断層が多く存在し甚大な被害をもたらす地震が多発している。また高温多湿な気候と沿岸部・山間部での気候の違いもあり多様な風土となっている。また、この環境下で育つスギ材は、良質なものとして認識されており、認証制度を策定し普及されている。

と同時に、22年度・23年度・24年度の長期優良住宅の普及傾向とし、長期優良住宅には建物コストと作業手間(人件費)を企業取組としてクリアしている施工業者が、長期優良住宅を普及し続けている現実がある。その一方で、消費者目線で長期優良住宅を見定めたい時、本当の消費者利点を伝えきれていない現実も見えてきている。

結論とし、「消費者目線」と「施工事業者目線」を切り分け、グループの取組が双方に利点が重なる事を、我々グループの目標とする。

この地域特性と長期優良住宅の普及促進に対し、下記取組を行う。

- 積雪荷重を考慮した許容応力度計算による耐震等級2以上の確保 ⇒ 地域特性と消費者の安全
- グループで指定する地域材を主要構造材に20%以上使用 ⇒ 地域特性
- 第三者機関の住宅履歴情報管理システムでの情報データ管理 ⇒ 消費者と施工事業者の未来財産保守
- 30年間の維持保全計画遂行の為に、定期点検実施と保証体制の構築 ⇒ 消費者と施工事業者の未来財産保守
- 正しい現場施工・将来のメンテナンスを容易にする為、第三者機関による現場検査実施 ⇒ 消費者と施工事業者の未来財産保守
- トップランナー基準を使用し、独自の予想電気料金(ランニングコスト)算出の推奨 ⇒ 消費者への利点説明ツール
- 住宅ローン金利優遇制度の推奨 ⇒ 消費者への利点説明ツール

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	積雪荷重を考慮した許容応力度計算による耐震等級2以上の確保 損害保険付の維持管理型保証(30年延長保証)の導入。	許容応力度設計図書の事務局により確認 第三者保証会社からの押印がある保証書の発行

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【住宅生産に体制の整備と維持管理制度について】

- 新潟県は、注文住宅が多く、グループが仕様を選定することは、望ましくないと考える。グループ内の施工業者により、必要な主要建材仕様を話し合い、グループ内の建材流通業者から、年間の取引内容を施工事業者へ提案し、年間の取引額を先行し確定する事により、生産体制の安定化を計る。
- また、生産体制については、公平を規する為、グループ役員会によって最終決定とする。
- 維持管理体制の整備は、瑕疵担保履行法の10年保険とは別に、10年ごとの延長保証を担保する。延長保証を担保する条件としては、10年に一回サーモグラフィによる非破壊検査に合格してもらい、定期点検などを実施する目的の一つとして、商品を推奨し維持管理制度に大きな意味を持たせる。

b.【住宅生産における、グループの信頼向上に資する取組】

- グループとして、長期優良住宅標準設計・標準施工基準を作成し、第三者検査を実施証明する。
- 第三者検査結果は、個人情報保護のルールに則り、消費者に分かりやすく、インターネットや携帯電話で閲覧できるものとする。
- グループとして、通常住宅仕様価格と長期優良住宅価格の違い分を選別できる、標準見積書を作成、施工事業者より消費者へどが長期優良住宅の仕様なのかを明確に通知できる仕組みに取り組む。
- 住宅ローン金利優遇や電気料金算出サービスなどは、グループの役員すべてが説明できるようにし、グループとして、施工事業者の消費者へ説明できるようにする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	損害保険付の維持管理型保証(30年延長保証)の導入。 設計内容と現場性能(施工)がぶれなく行われた施工事業者への表彰	第三者保証会社からの押印がある保証書の発行 住宅デザインも加味し、第三者検査会社からの指摘数によって、グループ役員が公平に定める。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新潟長期優良型の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 長く住み続ける住宅を建てやすい会	(結成年月) 2013年4月1日
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 - 0 - 0	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域型住宅の長寿命化に向けて行う、正しい現場施工、定期点検、履歴情報保存などの取組】

- グループとして薦める現場施工基準を作成し、それを基に正しく施工されているか現場検査を実施する。
- グループとして、点検を実施しているかの管理体制を作るため、点検は、第三者検査機関がサービスではなく業務として行い、必ず、点検に訪問する状況を作り、履歴保存をグループとして取り組んでいく。
- 上記すべての取り組みを、第三者機関への住宅履歴情報保存を義務化し、メンテナンス実施やリフォーム工事を円滑に進める。
- グループで勉強会を開催し、メンテナンスが必要となった箇所を取りまとめ、情報共有と活用していく。

b. 【地域型住宅の方が一に備え、メンバーの廃業や変更、30年間のグループ維持に対して行う取組】

- グループが提携する維持管理型保証を利用し、瑕疵担保保険終了後も、主要構造・雨水の侵入に関しては、30年まで延長保証される保証制度を義務化する。
- メンバーの施工事業者が廃業や変更の場合、グループ内で引継施工業者を選定する。また、グループ加盟メンバーには、加盟時に、グループ内の事業者倒産時の助け合いについて説明し、納得を得たメンバーをグループ構成員とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	損害保険付の維持管理型保証(30年延長保証)の導入。	第三者保証会社からの押印がある保証書の発行
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	消費者・事業者・グループが共通情報を閲覧できるインターネット環境	履歴証明同意書を請負契約時に取得し、履歴証明書を引渡し時に取得する。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【長期優良住宅認定取得にあたり、未経験者への具体的なサポート体制の構築、経験者への業務効率化を促す取組】

<下記の順序で取り組む>

- グループ内で長期優良住宅を手掛けていない施工事業者に対して、営業面・価格面・設計面・現場面・メンテナンス面の項目に分け、月1回の勉強会を実施していく。
- 長期優良住宅を知ってもらった上で、施工事業者は、どの箇所の協力が必要かを見定めてもらい、グループ内でのマッチング機会をグループ役員が積極的に斡旋実施していく。
- 長期優良住宅を初めて手掛けた、もしくは手掛けようとした施工事業者は、次のステップとして、「人に伝える側に入り」、まだ長期優良住宅を手掛けていない施工事業者へ伝えてもらう事を、グループとしての共通ルール認識とする。

b. 【グループとして新たな取り組み】

長期優良住宅を消費者に理解しやすくする試みとし、グループとしては、住宅価格に影響受けやすい、下記2点の取り組みに力を入れ、推奨する。

- トップランナー基準を使用し、独自の予想電気料金(ランニングコスト)算出の推奨する。これにより、改正省エネルギー基準にも対応しやすくし、消費者にも分かりやすいツールを提供する。
- 被災地支援として、福島県の銀行の住宅ローンを活用していく(任意)。それにより、新潟県の消費者は「金利優遇メリット」が受けられる。こちらに関しては、任意制度としグループとしてアナウンスする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	月一回の勉強会参加の義務化	長期優良住宅未経験者から実績者になった方への証明書発行

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 新潟長期優良型の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 長く住み続ける住宅を建てやすい会	(結成年月) 2013年4月1日
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 - 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 【地域型住宅「長く住み続ける住宅を建てやすい会」では、以下の2点に留意して地域材の選定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○主要構造材として、品質・性能・強度が明確に判断できる材を使用すること。</li> <li>○地域材の供給が安定的に行え、住宅建築のコストの高騰を避けることができること。</li> </ul> <p>この上で、地域材の取扱事業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守することに賛同した事業者がグループメンバーになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○使用する地域材として、新潟県産材認証制度、越後杉ブランド認証材、合法木材の業界団体認定制度、を使用する。</li> <li>○主要構造材の20%にグループ指定の地域材を使用すること。</li> </ul>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の20%以上にグループ指定の地域材を使用する	住宅の木拾い表、地域材の証明書(合法証明も含む)、流通時の納入伝票を添付する
b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務局が立ち上げるホームページや勉強会により、地域材の供給グループ(原木供給・製材・集成材・合板・流通)による地域材の出荷状況などの情報提供を行い、全構成員が情報共有できる体制をとる。</li> </ul>		
c. 該当無し		
d. 【地域の街並み・景観ガイドライン等との整合性】		
<p>新潟県では、地域の景観や街並みに調和した、統一感のある防護柵の整備を進めるため、景観に配慮した防護柵マスタープランがあり、防護柵が重要な要素のひとつである。平成16年3月に策定された「景観に配慮した防護柵の整備ガイドライン」では、防護柵の整備にあたっては、景観的な配慮が必要とされ、地域の特性や周辺景観に応じた色彩や形状を選定することなどを原則としている。我々、「長く住み続ける住宅を建てやすい会」としても、住宅だけでなく、外構工事の建物境界などでの防護柵の使用を尊重するものとする。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	グループ加盟時に、全会員のメールアドレスの取得	メールアドレスの一覧表確認
その他(任意)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
【地域材のグループ取組方針】		
<p>地域材の普及における取組とし、施工グループの事業者より、現場の声として、越後杉ブランド認証材の現状を聞いた。問題点として、「コストアップ」と「新潟の気候がもたらす、『越後杉の伸縮による、メンテナンスの手間』というイメージの払拭」という2点が挙げられた。</p> <p>そこで、「長く住み続ける住宅を建てやすい会」としては、原木供給グループと施工グループの直接のコミュニティを開催し、地域として、どのように地域材の上記2点の問題点を解決するために進むかを、会としてマッチングしてもらい取り組みを行う。</p>		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。



## グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0254-0190	グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
--------	--------------	--------	------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
									地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	うち該地域材
<b>I. 原木供給</b>									地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )	
9	I-1	栃県森林組合連合会		320-0046	宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450	/	/	165,954 m <sup>3</sup>	
43	I-2	肥後木材株式会社		861-8012	熊本市東区平山町2986-11	0963890022	/	/	40,000 m <sup>3</sup>	
	I-3								m <sup>3</sup>	
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>									生産量	
									うち該地域材	
34	II-1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	/	/	1,093,433 m <sup>3</sup>	1,093,433 m <sup>3</sup>
33	II-2	銘建工業株式会社		717-0013	真庭市勝山1209	0867442695	/	/	260,535 m <sup>3</sup>	70,102 m <sup>3</sup>
9	II-3	二宮木材株式会社		329-2746	那須塩原市四区町741-5	0287360056	/	/	60,000 m <sup>3</sup>	60,000 m <sup>3</sup>
7	II-4	株式会社キクモク		972-8312	いわき市常盤下船尾町杭出作170	0246431234	/	/	47,783 m <sup>3</sup>	47,783 m <sup>3</sup>
43	II-5	ランバーやまと協業組合		861-3544	上益城郡山都町杉木474-1	0967723550	/	/	36,000 m <sup>3</sup>	21,600 m <sup>3</sup>
15	II-6	新潟北部木材加工協同組合		959-3911	村上市杉平字江下114-1	0254605988	/	/	9,300 m <sup>3</sup>	3,500 m <sup>3</sup>
9	II-7	株式会社トーゼン		329-2511	矢板市山田67	0287438379	/	/	8,000 m <sup>3</sup>	8,000 m <sup>3</sup>
15	II-8	グリーンアート株式会社		942-0338	上越市浦川原区印内696-2	0255992549	/	/	191 m <sup>3</sup>	191 m <sup>3</sup>
15	II-9	株式会社阿部材木店		940-1143	長岡市片田町字西荒田1019	0258232777	/	/	110 m <sup>3</sup>	50 m <sup>3</sup>
	II-10								m <sup>3</sup>	
<b>III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)</b>									木材供給量	
									うち該地域材	
34	III-1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	/	/	1,207,154 m <sup>3</sup>	1,207,154 m <sup>3</sup>
9	III-2	ハイビック株式会社		323-0017	小山市大字飯塚1728	0285253811	/	/	63,340 m <sup>3</sup>	6,049 m <sup>3</sup>
16	III-3	吉久株式会社		933-0003	高岡市能町750	0766251100	/	/	15,000 m <sup>3</sup>	500 m <sup>3</sup>
15	III-4	株式会社阿部材木店		940-1143	長岡市片田町字西荒田1019	0258232777	/	/	6,500 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
15	III-5	株式会社別所材木店		950-0211	新潟市江南区横越川根町1-9-31	0253852034	/	/	723 m <sup>3</sup>	167 m <sup>3</sup>
15	III-6	グリーンアート株式会社		942-0338	上越市浦川原区印内696-2	0255992549	/	/	454 m <sup>3</sup>	21 m <sup>3</sup>
	III-7								m <sup>3</sup>	
<b>IV. プレカット</b>									プレカット戸数	
									うち長期優良住宅	
9	IV-1	ハイビック株式会社		323-0017	小山市大字飯塚1728	0285253811	/	/	6,608 戸	50 戸
16	IV-2	株式会社ウッドイパーツ		933-0003	高岡市能町750	0766282222	/	/	910 戸	233 戸
15	IV-3	株式会社阿部材木店		940-1143	片田町字西荒田1019	0258232777	/	/	142 戸	6 戸
15	IV-4	グリーンアート株式会社		942-0338	上越市浦川原区印内696-2	0255992549	/	/	57 戸	2 戸
	IV-5								戸	
<b>V. 設計</b>									木造住宅設計戸数	
									うち長期優良住宅	
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
<b>VI. 施工</b>									元請の新築住宅供給戸数	
									うち木造の長期優良住宅	
									平成24年実績	直近3年平均
									平成24年実績	直近3年平均
	VI-1								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
<b>VII. 木材を扱わない流通</b>										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
<b>VIII. その他( )</b>										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていないため、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

### グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0254-0190	グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
--------	--------------	--------	------------------

#### 追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績			
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )			
15	I-1	村上市森林組合		959-3907	村上市府屋121番地2	0254773121	/	/	5,585 m <sup>3</sup>			
15	I-2	株式会社大澤材木		953-0023	新潟市西蒲区竹野町1530	0256722166			150 m <sup>3</sup>			
	I-3								m <sup>3</sup>			
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該地域材		
34	II-1	東亜林業株式会社		729-0105	福山市南松永町三丁目2番20号	0849335150	/	/	140,000 m <sup>3</sup>	140,000 m <sup>3</sup>		
5	II-2	協同組合秋田県北木材センター		017-0878	大館市川口字上野101番地1	0186427651			6,815 m <sup>3</sup>	6,610 m <sup>3</sup>		
15	II-3	株式会社諏方木材工業		940-1117	長岡市横枕町195番地4	0258231363			2,400 m <sup>3</sup>	1,039 m <sup>3</sup>		
15	II-4	山北開発有限会社		959-3942	村上市勝木554番地1	0254774033			1,800 m <sup>3</sup>	1,800 m <sup>3</sup>		
15	II-5	大滝林業株式会社		959-3942	村上市勝木1168番地1	0254773120			1,600 m <sup>3</sup>	1,600 m <sup>3</sup>		
15	II-6	山北木材加工協同組合		959-3936	村上市北赤谷154番地1	0254773983			1,338 m <sup>3</sup>	1,338 m <sup>3</sup>		
15	II-7	株式会社大澤材木		953-0023	新潟市西蒲区竹野町1530	0256722166			100 m <sup>3</sup>	90 m <sup>3</sup>		
	II-8								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該地域材		
15	III-1	株式会社イタヤ		959-1502	南蒲原郡田上町大字田上丙416-3	0256572079	/	/	25,000 m <sup>3</sup>	250 m <sup>3</sup>		
15	III-2	株式会社志田材木店		940-0897	長岡市新組町2327番地	0258240511			10,000 m <sup>3</sup>	900 m <sup>3</sup>		
15	III-3	有限会社コスモランバー		959-1502	南蒲原郡田上町大字田上丙890番地27	0256575970			9,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>		
15	III-4	山北木材加工協同組合		959-3936	村上市北赤谷154番地1	0254773983			4,452 m <sup>3</sup>	1,338 m <sup>3</sup>		
15	III-5	株式会社坂詰製材所		959-2221	阿賀野市保田3858番地	0250682250			1,100 m <sup>3</sup>	1,100 m <sup>3</sup>		
15	III-6	株式会社大澤材木		953-0023	新潟市西蒲区竹野町1530	0256722166			100 m <sup>3</sup>	90 m <sup>3</sup>		
	III-7								m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅		
15	IV-1	有限会社コスモランバー		959-1502	南蒲原郡田上町大字田上丙890番地27	0256575970	/	/	885 戸	0 戸		
15	IV-2	株式会社イタヤ		959-1502	南蒲原郡田上町大字田上丙416-3	0256572079			635 戸	0 戸		
15	IV-3	山北木材加工協同組合		959-3936	村上市北赤谷154番地1	0254773983			531 戸	2 戸		
	IV-4								戸	戸		
	IV-5								戸	戸		
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅		
15	V-1	株式会社山六木材		949-4321	三島郡出雲崎町松本99-1	0258784413	/	/	27 戸	14 戸		
15	V-2	株式会社大澤材木		953-0023	新潟市西蒲区竹野町1530	0256722166			5 戸	0 戸		
	V-3								戸	戸		
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅	
									平成24年実績	直近3年平均	平成24年実績	直近3年平均
15	VI-1	株式会社ケンテムハウス		959-1381	加茂市新栄町10-3	0256534555	/	/	7 戸	7 戸	0 戸	1 戸
15	VI-3	有限会社和同住宅		940-0864	長岡市川崎2丁目2529番地4	0258336366			5 戸	5 戸	2 戸	2 戸
15	VI-2	中村建築		940-0116	長岡市上檜出1964	0258522094			5 戸	5 戸	0 戸	0 戸
15	VI-4	株式会社大澤材木		953-0023	新潟市西蒲区竹野町1530	0256722166			5 戸	5 戸	0 戸	0 戸
	VI-5								戸	戸	戸	戸
VII. 木材を扱わない流通												
	VII-1						/	/				
	VII-2											
	VII-3											
VIII. その他( )												
	VIII-1						/	/				
	VIII-2											
	VIII-3											

#### ■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のおいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

## グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	2	5	4	—	0	1	9	0
グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会											

## 変更の内容（施工構成員）

No	VI-10	事業者名	株式会社諸橋工務店
変更項目	変更前		変更後
事業者名	株式会社諸橋工務店		株式会社諸橋工務店
代表者名	[REDACTED]		[REDACTED]
郵便番号	956-0816		956-0816
所在地	新潟県新潟市秋葉区新津東町1丁目2番43号		新潟県新潟市秋葉区新津東町1丁目2番43号
電話番号	0250-22-2392		0256-22-2392

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			



# グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0254-0190	グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
--------	--------------	--------	------------------

## 追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	注6 補助金活用実績	注7 平成24年(1月~12月)実績
<b>I. 原木供給</b>									
	I-1								
	I-2								
	I-3								
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>									
	II-1								
	II-2								
	II-3								
	II-4								
	II-5								
	II-6								
	II-7								
	II-8								
<b>III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)</b>									
14	III-1	ナイス株式会社		230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	0455215311			1,045,021 m <sup>3</sup> 287 m <sup>3</sup>
	III-2								
	III-3								
	III-4								
	III-5								
	III-6								
	III-7								
<b>IV. プレカット</b>									
	IV-1								
	IV-2								
	IV-3								
	IV-4								
	IV-5								
<b>V. 設計</b>									
	V-1								
	V-2								
	V-3								
<b>VI. 施工</b>									
	VI-1								
	VI-3								
	VI-2								
	VI-4								
	VI-5								
<b>VII. 木材を扱わない流通</b>									
	VII-1								
	VII-2								
	VII-3								
<b>VIII. その他( )</b>									
	VIII-1								
	VIII-2								
	VIII-3								

### ■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

## グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	2	5	4	—	0	1	9	0
グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会											

## 変更の内容（施工構成員）

No	VI-14	事業者名	有限会社布施材木店
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号	025-548-2727		025-548-2152

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

## グループ構成員の追加申請

グループ番号 03-0254-0190	グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会
---------------------	--------	------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月～12月)実績	
<b>I. 原木供給</b>									地域材(丸太)供給量(m)	
	I-1									m
	I-2									m
	I-3									m
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>									生産量	うち該当地域材
	II-1								m	m
	II-2								m	m
	II-3								m	m
	II-4								m	m
	II-5								m	m
	II-6								m	m
	II-7								m	m
	II-8								m	m
<b>III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)</b>									木材供給量	うち該当地域材
15	III-1	有限会社 星野材木店		943-0817	上越市藤巻11番3号	0255233303			143 m	87 m
	III-2								m	m
	III-3								m	m
	III-4								m	m
	III-5								m	m
	III-6								m	m
	III-7								m	m
<b>IV. プレカット</b>									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1								戸	戸
	IV-2								戸	戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
<b>V. 設計</b>									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1								戸	戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
<b>VI. 施工</b>									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
	VI-1								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-2								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
<b>VII. 木材を扱わない流通</b>										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
<b>VIII. その他( )</b>										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

## グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	2	5	4	—	0	1	9	0
グループ名称	長く住み続ける住宅を建てやすい会											

## 変更の内容（施工構成員）

No	VI-1	事業者名	株式会社 山田建築
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名	■■■■■		■■■■■
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			